

奈良市公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査業務委託
に係る公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

奈良市長

所在地
参加者 事業者の名称
代表者氏名



奈良市公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査業務委託に係る公募型プロポーザル募集要項に基づき申し込みます。

なお、当事業者は、募集要項に掲げる参加資格を満たしていることを誓約するとともに、奈良市が参加資格の確認のために、関係する機関に照会することを承諾します。

添付書類	● 事業者概要書 (様式 2)		
	● 業務実績調書 (様式 3)		
	● 業務内容が具体的に確認できる書類 (契約書の写し等)		
担当者	フリガナ 氏名		
	部署		
	電話番号	FAX 番号	
	E-mail		

(様式1-2)

奈良市公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査業務委託
に係る公募型プロポーザル参加申込書【共同企業体用】

令和 年 月 日

奈良市長

所在地
参加者 代表事業者の名称
代表者氏名

印

奈良市公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査業務委託に係る公募型プロポーザル募集要項に基づき申し込みます。なお、共同提案者による共同企業体を結成します。

なお、すべての共同提案者が募集要項に掲げる参加資格を満たしていることを誓約するとともに、奈良市が参加資格の確認のために、関係する機関に照会することを承諾します。

添付書類	<ul style="list-style-type: none">● 事業者概要書（様式2）● 業務実績調書（様式3）● 業務内容が具体的に確認できる書類（契約書の写し等）
------	---

【共同企業体の名称】

名称	
----	--

【代表事業者】

代表者	フリガナ 氏名		印
	部署		
	電話番号		
	E-mail		

【共同提案者】

称号又は名称	
所在地	
代表者氏名	印

称号又は名称	
所在地	
代表者氏名	印

※共同提案者が2者以上の場合は適宜欄を増やして記入すること。

(様式2)

事業者概要書

令和 年 月 日

共同企業体の名称					
事業者名					
代表者氏名					
事業者の所在地					
設立年月日		資本金		従業員数	
主な業務内容					

※共同企業体は共同提案者ごとに作成すること。

※単独提案の場合は上記「共同企業体の名称」は空欄とすること。

(様式3)

業務実績調書

令和 年 月 日

	業務名	発注者	業務の概要	契約金額	契約期間
業務実績 調書A欄					
業務実績 調書B欄					

※業務実績調書A欄には、募集要項の「5. 参加資格要件」(1)の(ア)の条件を満たす実績を最大3件選定して記載すること。

※業務実績調書B欄には、平成30年度以降の奈良市、奈良県又は奈良県内市町村の地方公共団体を発注者とする公営住宅等事業に関する業務を元請けとして履行した実績を最大3件選定して記載すること。奈良市の実績がある場合は当該実績を優先して記載すること。

※契約書及び仕様書等の実績が分かる写しを添付すること。

(宛先) 奈良市長

誓約書兼暴力団等の排除に関する同意書

私は、奈良市公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査業務委託に係る公募型プロポーザルに参加を申し込むにあたり、奈良市公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査業務委託に係るプロポーザル募集要項に定める内容を理解したうえで申し込み、参加申込書類の記載事項に偽りはなく、同募集要項の参加資格の要件等に抵触していないことを誓約します。

また、奈良市暴力団排除条例の趣旨を理解し、以下に記載された者が、暴力団員等であるか否かの確認のため、奈良県警察本部に対して照会が行われることに同意します。

令和 年 月 日

(代表)事業者の名称：

所在地：

代表者^{フリガナ}氏名：

⑩

代表者生年月日： 年 月 日

※共同企業体については、共同提案者ごとに作成すること。

業務の実施体制調書

令和 年 月 日

配置される主なスタッフの概要				
管理技術者	氏名		所属・役職	
	本業務での役割			
	本業務に関連する 専門能力・資格			
	業務経験年数・ 実績等			
	受託予定期間中の 他の担当業務			
照査技術者	氏名		所属・役職	
	本業務での役割			
	本業務に関連する 専門能力・資格			
	業務経験年数・ 実績等			
	受託予定期間中の 他の担当業務			
担当技術者	氏名		所属・役職	
	本業務での役割			
	本業務に関連する 専門能力・資格			
	業務経験年数・ 実績等			
	受託予定期間中の 他の担当業務			

※各技術者の資格が確認できる書類（資格証の写し等）を添付すること。

※担当技術者が複数いる場合は適宜欄を増やして記入すること。

(様式5-2)

業務の実施体制

令和 年 月 日

スタッフ配置の体系図・人数等

※各技術者等の配置や業務体制並びに人員数を組織体系図で表記のうえ、本業務にあたる人員体制について特にアピールしたいことを記載すること。

※共同企業体の場合は、それぞれ事業者名を記載して所属を明確にすること。

奈良市公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査業務委託
に関する質問書

質 問 日：令和 年 月 日

質問者の(代表)事業者名：

担 当 者 名：

連 絡 先：

※ 「質問項目」には、何のどの項目に関する質問かを記載してください。

※ 「質問事項」には、質問内容を簡潔に記載してください。

※ 行数等は適宜追加してください。

項番	質問項目	質問事項
例)	例) 仕様書の●ページ●番	
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		

(様式7)

辞 退 届

令和 年 月 日

奈 良 市 長

参加者又は提案者

所 在 地

(代表)事業者の名称

代表者氏名

㊟

私儀、今般都合により、奈良市公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査業務委託の公募型プロポーザルの参加を辞退いたしますので、よろしくお取り計らいいただきますようお願いいたします。